

## 平成26年度予算編成に向けたサマーレビューの主なもの

【サマーレビュー】新年度予算編成に向けて、あらかじめ見直しを行わなければならない事業について、その方向性を検討しました。

(単位:千円)

No	局名	事業名	現行の事業概要	課題	サマーレビューで決定した見直しの方向性	H26予算(案)	H25予算	増減額	平成26年度当初予算(案)への反映内容
1	市民局	文化交流プラザ管理運営	文化の向上及び健康の増進を図る場として、文化交流プラザを運営。	老朽化対策や中央コミュニティセンターの機能の一部移転など施設のあり方を検討したところ、高額な改修経費が見込まれている。	引き続き施設のあり方を検討する。	36,418	31,681	4,737	現行運営方法を継続し、引き続き施設のあり方を検討する。
2	市民局	文化活動支援	芸術文化団体と共催し、各種文化活動を実施。	市が共催する団体が例年固定化されており、より広い分野への支援の展開に課題がある。	公募により広く市民の文化活動を支援する補助制度を創設する。	3,520	1,149	2,371	公募により広く市民の文化活動を支援する補助制度を創設する。 芸術文化団体への共催負担金は減額する。
3	市民局	男女共同参画センター運営	男女共同参画の拠点施設として、男女共同参画センターを運営。	男女共同参画事業を整理し、参画センター機能の必要性・妥当性の検証が必要。	男女共同参画事業を整理するとともに、施設のあり方を検討する。	151,966	147,300	4,666	現行運営方法を継続する。 引き続き、男女共同参画事業の整理や施設のあり方の検討を行う。
4	保健福祉局	老人クラブ育成	単位老人クラブを対象に、会員数に応じて運営費を補助。	会員数の増加が補助金額に適切に反映されない制度となっている。	会員数の増加が補助金額へ反映されるよう、補助制度を見直す。	17,253	17,444	△ 191	会員数の増加を促進するため、会員数の多いクラブに対する補助金額を増額する。
5	保健福祉局	高齢者いきいき健康園芸	高齢者がグループで取り組む野菜栽培について、その指導を農家に委託。	対象者が少数で趣味的要素も強く、市民農園などの事業と類似している。	平成25年度末をもって事業を廃止する。	0	1,574	△ 1,574	平成25年度末をもって事業を廃止する。
6	保健福祉局	ことぶき大学校運営	高齢者等の学習と活動の場として、ことぶき大学校を運営。	事業の必要性やあり方を確認するため、実施講座の内容について、検証が必要。	学科ごとの応募状況を考慮し、定員数の見直しを検討する。	28,645	29,338	△ 693	学科ごとの応募状況を考慮し、応募の多い学科の定員を増やし、応募の少ない学科の定員数を減らす。

No	局名	事業名	現行の事業概要	課題	サマーレビューで決定した見直しの方向性	H26予算(案)	H25予算	増減額	平成26年度当初予算(案)への反映内容
7	保健福祉局	敬老祝金	高齢者の長寿を祝うため、節目(77歳、88歳、99歳)に敬老祝金を支給。	平均寿命の伸びや高齢者人口の増加が見込まれる中で、事業費の増加が見込まれる。	高齢者や関係団体等の意見を踏まえ事業の見直しを検討する。	185,350	175,634	9,716	現行制度を継続する。 なお、高齢者や関係団体等の意見を踏まえ、制度全体の見直しを検討し、平成27年度から実施する。
8	保健福祉局	シルバー人材センター運営事業等補助	シルバー人材センターに対し、その運営事業費の一部を補助。	自主財源が、センターが請け負う金額の一定割合として徴収する事務費などに限られ、多額の運営補助金が投入されており、自立性を高める必要がある。	下記の点を中心に、事業内容の見直しを検討する。 ・給与・勤務条件の見直し ・自主財源の確保(事務費の割合(事務費率)の引上げ)	124,440	126,524	△ 2,084	職員給与体系の見直しを行う。 事務費率の引上げについて、他市の事例等を参考に引き続き検討する。
9	保健福祉局	グループホーム等運営費補助	グループホームを利用した際の、国からの報酬額が一定額を下回る場合に、その差額を補助。	グループホーム等の利用者数に対し、補助対象者が少数となっている。 また、国の報酬額の見直しが予定されており、その動向を踏まえて補助内容を見直す必要がある。	事業の見直しを検討する。	7,400	7,108	292	暫定的に現行制度を継続するとともに、国の報酬額の見直しの動向を踏まえ、事業の見直しを引き続き検討する。
10	保健福祉局	知的障害者・精神障害者生活ホーム開設準備費、世話人代替費補助	生活ホームの開設及び代替世話人の配置に要する経費を補助。	障害者総合支援法による位置付けのない生活ホームから、法定であるグループホーム等への移行を促す必要がある。	障害者総合支援法に基づく施設(グループホーム)の開設を促進することや、他政令市で同様の補助制度がほとんどないことから、平成25年度末をもって補助制度を廃止する。	0	840	△ 840	平成25年度末をもって補助制度を廃止する。
11	都市局	市営住宅駐車場管理運営	市営住宅入居者用に設置する駐車場の管理・運営。	歳入確保の観点から、市営住宅駐車場の利用率の低い団地について、空き区画の有効活用を図る必要がある。	市営住宅駐車場の空き区画について、一般貸出を検討する。	-	-	-	民間運営の手法や他自治体の状況等を確認し、引き続き一般貸出を検討する。
12	都市局	昭和の森維持管理	(株)昭和の森協力会に昭和の森園内の清掃、芝刈、草刈等の維持管理業務を随意契約で委託。	随意契約が長期化しており、公平性の観点から、契約方法を見直す必要がある。	随意契約を見直し、企画提案型の入札制度に移行する。	50,342	44,893	5,449	随意契約を見直し、企画提案型の入札制度に移行する。